

主要経済指標等 (2014年)

●人口	169万人
●GN I 総額	159.51億ドル
●GN I 一人あたり	9,450ドル
●経済成長率	4.3%
●失業率 (2013年)	19.6%
●対外債務残高 (2013年)	43.16億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	0.91億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv / 高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ガボン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010 年度	—	0.28	3.25(3.21)
2011 年度	—	0.27	4.23(4.08)
2012 年度	—	0.21	4.23(4.15)
2013 年度	—	0.33	4.69(4.54)
2014 年度	—	0.36	4.10
累 計	30.00	47.31	46.63(42.55)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	—	6.1%(2005)
●目標 2: 初等教育における純就学率	92.1%(1997)	—
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	1.00人(1992)	0.97人(2011)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	92.7人(1990)	56.1人(2013)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	380人(1990)	240人(2013)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.84%(2001)	0.18%(2013)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	79.4%(1994)	93.2%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対ガボン経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 フランス	74.32	2位 米国	5.90	3位 日本	4.56	4位 ドイツ	2.32	5位 韓国	0.55
---------	-------	-------	------	-------	------	--------	------	-------	------

出典) OECD/DAC

ガボンに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国の対ガボン経済協力は、1976年にトランス・ガボン鉄道建設に対し円借款を行って以来、水産・教育・スポーツ分野における無償資金協力、1997年度からの草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施、また、2005年7月からの青年海外協力隊 (JOCV) の派遣を通じて、同国の経済社会発展に大きく貢献している。他方、ガボンは現在DAC援助受取国・地域リストにおいて高中所得国に位置付けられていることから、技術協力、国際機関を通じた援助、草の根・人間の安全保障無償資金協力等が主な支援となっている。

2. 意義

ガボンは、石油、マンガン、鉄等の鉱物資源及び良質の森林資源に恵まれ、一人あたり国民総所得 (GNI) は高い水準にある。しかし、同国の石油生産は1997年をピークに減少に転じていることもあり、同国政府は、持続可能な経済成長を実現するとともに、2025年までに新興国入りを目指す「台頭するガボン (Gabon Emergent) 政策」を推進し、特に、環境保全、産業の多角化と高付加価値化、行政改革等を通じた経済発展の実現に力を入れている。

また、同国は長年、地域の平和・安定勢力としてアフリカの紛争解決のために積極的な外交を展開しており、特に、中部アフリカ地域及びギニア湾の安定にとって重要な役割を果たしている。

上記にかんがみ、ガボンの自助努力を側面支援することは、同国のみならず地域の安定に貢献するものであることから、支援の意義は大きい。

3. 基本方針

「台頭するガボン戦略計画」の基盤となる分野に資する支援を展開する。: 2012年に発表された同計画は、石油生産の減少が懸念される中、持続可能な経済成長を実現することを目標として、国土の大部分を占める森林資源の持続的な開発・管理を目標とする「緑のガボン」、産業多角化を推進する「工業化のガボン」及び人的資源の開発を目指す「サービスのガボン」、海洋環境の保全と海洋資源の持続可能な管理を重視する「青のガボン」の4本柱を掲げている。

4. 重点分野

- (1) 環境保全: ガボンは、「緑のガボン」政策を通じ、生物多様性保全、地球温暖化・気候変動対策及びエコツーリズムの振興を重点課題としており、技術協力等を通じてこれらの取組を支援する。
- (2) 産業多角化の推進: 技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力等のスキームを組み合わせ、水産業を中心とした食料自給率の向上及び第1次産業の発展に貢献する。また、ガボンは経済パートナーの多様化に積極的に取り組んでおり、我が国企業の進出に強い期待を示していることにかんがみ、今後は官民連携を通じた

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度は日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

() 内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

ガボン

我が国企業支援の可能性を追求し、産業多角化に貢献する。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1 の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	な し	0.21 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.21)	
2013 年度	な し	0.33 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.33)	
2014 年度	な し	0.36 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.36)	
2014 年度 までの累計	30.00 億円	47.31 億円	46.63 億円(42.55 億円) 研修員受入 539 人 専門家派遣 100 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対ガボン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有 償 資 金 協 力	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2010 年	-1.95	21.92	4.80	24.77
2011 年	-2.36	8.76	4.70	11.11
2012 年	-2.15	0.34	4.97	3.16
2013 年	-0.84	0.29	4.27	3.72
2014 年	-0.81	0.42	4.57	4.17
累 計	-15.46	48.59	47.26	80.36

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ガボン側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対ガボン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2009 年	フランス 77.58	日本 4.97	ドイツ 2.67	米国 1.16	カナダ 0.98	4.97	88.21
2010 年	フランス 75.84	日本 26.71	ドイツ 2.57	米国 1.47	韓国 0.25	26.71	107.54
2011 年	フランス 69.55	日本 13.46	ドイツ 3.01	カナダ 1.58	米国 0.66	13.46	89.61
2012 年	フランス 72.25	日本 5.32	ドイツ 2.60	米国 2.12	韓国 0.49	5.32	83.31
2013 年	フランス 74.32	米国 5.90	日本 4.56	ドイツ 2.32	韓国 0.55	4.56	88.39

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ガボン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2009 年	EU Institutions 9.22	GFATM 6.90	Isl.Dev Bank 3.19	GEF 1.60	UNFPA 0.97	2.98	24.86
2010 年	EU Institutions 13.12	GFATM 2.17	BADEA 1.65	UNFPA 1.22	UNDP 0.85	2.04	21.05
2011 年	EU Institutions 7.62	GEF 4.16	WHO 1.17	UNFPA 1.13	GFATM 0.95	2.96	17.99
2012 年	EU Institutions 6.60	GEF 4.61	UNFPA 0.97	WHO 0.79	UNDP 0.74	2.12	15.83
2013 年	EU Institutions 7.46	GEF 2.65	WHO 1.24	UNFPA 0.87 UNICEF 0.87	—	3.00	16.09

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2010年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
持続的森林経営に資する国家森林資源インベントリーシステム強化プロジェクト	12. 8～17. 8

出典) JICA

ガボン

表-7 2014 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ストリート・チルドレン・シェルター「虹と希望センター」増築計画 ンケンボ専門病院レントゲン機材整備計画 ベルビュー・アン・ア小学校改修整備計画 エボラ対策検査機材設置計画

主なプロジェクト所在図（2012年度－2014年度）

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

